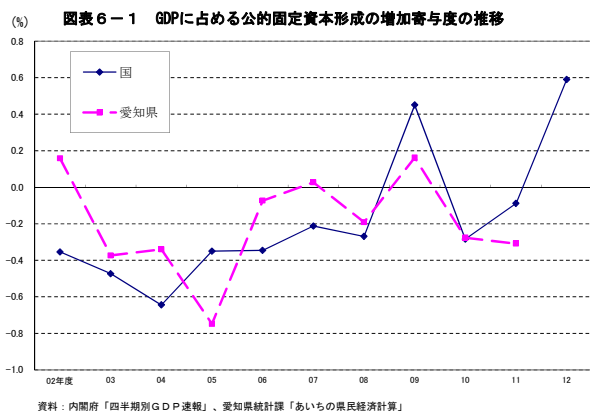


6 低水準で推移した公共工事

公共工事は、社会資本形成と不況時の景気対策としての役割を担い、1990年代後半までは景気浮揚のための内需拡大策として積極的な公共投資予算が編成されてきた。しかし、財政状況の悪化や景気対策としての有効性が小さくなっている等の指摘を背景に、99年度以降は減少に転じている。

それらの結果、国内総生産（GDP）に占める公的固定資本形成の割合は、95年度の9.1%が、2012年度では4.5%まで低下している。

公的固定資本形成の経済成長率への寄与度をみると、全国では、99年度以降はマイナスが続いていたが、09年度には大型経済対策の影響によりプラスとなった。続く10、11年度はマイナスとなったが、12年度には東北地方への復興関連事業により、3年ぶりにプラスとなった（図表6-1）。



（2年ぶりに減少した公共工事費）

2012年度の本県の民間及び公共の土木建築工事を出来高ベースにより「建設総合統計年度報」（国土交通省）でみると、公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、8917億円（前年度比3.3%減）と2年ぶりに減少した。内訳は、公共土木費が7900億円（同5.4%減）で2年ぶりに減少し、公共建築費は1017億円（同17.9%増）で3年ぶりに増加した。

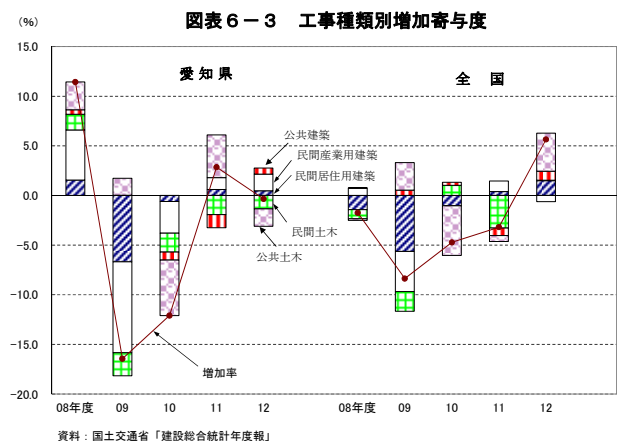
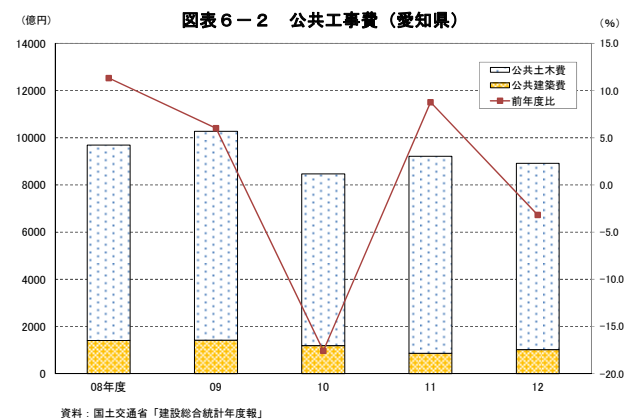
工事種類別では、民間産業用建築（増加寄与度+1.7%）、民間居住用建築（同+0.5%）が増加したが、公共土木（同-1.8%）、民間土木（同-1.3%）が減

少したため、民間を含む全体では同0.3%減と2年ぶりに減少となった。

全国では、民間産業用建築（前年度比3.6%減）が減少したが、公共土木（同11.8%増）、公共建築（同15.9%増）、民間居住用建築（同4.5%増）、民間土木（同0.5%増）のいずれもが増加したことにより、全体では同5.6%増と7年ぶりに増加した。公共土木費と公共建築費の合計である公共工事費は、17兆8158億円（同12.4%増）と3年ぶりに増加した。

12年度の全国の建設工事出来高に占める公共工事の比率をみると、前年度の38.1%から40.6%と上昇した。愛知県の同比率は前年度の36.1%から35.0%に低下し、全国順位は公共工事比率の低い方から11年度は14番目であったが、12年度は12番目となった。

なお、公共工事の比率が低い都道府県は、埼玉、神奈川、滋賀、東京、静岡、茨城、千葉、栃木、兵庫、大阪の順で主に首都圏、関西圏に集中している（図表6-2、6-3、6-4）。



図表 6-4 公共工事比率 (2012年度)

	比率の低い都道府県		比率の高い都道府県	
	都道府県名	比率 (%)	都道府県名	比率 (%)
1	埼玉	26.3	高知	67.3
2	神奈川	27.0	島根	65.6
3	滋賀	27.4	宮城	63.0
4	東京	28.9	宮崎	62.6
5	静岡	29.6	北海道	60.7
6	茨城	29.9	和歌山	60.2
7	千葉	30.0	岩手	57.4
8	栃木	31.8	長崎	57.0
9	兵庫	32.4	青森	56.2
10	大阪	32.6	福井	55.4
12	愛知	35.0	全国	40.6

資料：国土交通省「建設総合統計年度報」

(大幅に減少した道路)

建設工事受注動態統計調査 (国土交通省) から、本県の公共工事 (契約請負額) の全国シェアをみると、2004年度から09年度まで6年連続5%台で推移した後、10年度は4.57%、11年度は5.41%、12年度は4.20%となり、再び5%を割り込んだ。

12年度の上位都道府県は、1位が北海道 (8.81%)、2位は東京 (8.02%)、東日本大震災の災害復旧工事もあった宮城 (5.18%)、福島 (4.55%)、愛知 (4.20%) の順となっている。逆に、下位都道府県は、滋賀及び鳥取 (0.56%)、奈良 (0.61%)、香川 (0.65%)、徳島 (0.71%) の順となっている。

図表 6-5 公共工事の対全国シェア (2012年度)

	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	シェア (%)	都道府県名	シェア (%)
1	北海道	8.81	滋賀	0.56
2	東京	8.02	鳥取	0.56
3	宮城	5.18	奈良	0.61
4	福島	4.55	香川	0.65
5	愛知	4.20	徳島	0.71
6	大阪	3.89	高知	0.88
7	神奈川	3.57	大分	1.03
8	新潟	3.26	佐賀	1.05
9	岩手	3.08	秋田	1.13
10	埼玉	2.98	栃木	1.15

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

公共工事のうち国の機関により実施された割合を国への依存度と考えると、全国平均の35.9%に対し、京都 (52.0%)、福井 (50.6%) の2府県が国への依存度が50%を超えている。

逆に国への依存度が低い都道府県は、群馬 (18.9%)、栃木 (19.0%)、熊本 (21.9%)、大分 (22.4%)、愛媛 (23.6%) と続いている。愛知は下位の19番目 (32.3%) となっている。

本県で行われた12年度の公共工事を目的別構成比でみると、道路が19.8%、下水道・公園が13.4%、教育・病院が12.3%となっており、この3費目で全体の約5割を占めている。11年度と比較すると、郵便 (9.8ポイント増)、土地造成 (4.6ポイント増)、農林水産 (1.9ポイント増)、維持補修 (1.1ポイント増) など4費目の構成比が上昇、道路 (11.4ポイント減)、下水道・公園 (2.8ポイント減)、災害復旧 (1.4ポイント減)、治山治水 (1.2ポイント減) など6費目の構成比が低下した。なお、構成比の上位3費目は、いずれも前年度から構成比を低下させた。

図表 6-6 公共工事の国の機関への依存度 (2012年度)

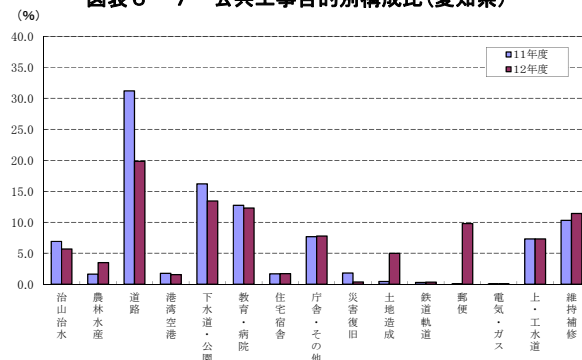
	上位10都道府県		下位10都道府県	
	都道府県名	依存度 (%)	都道府県名	依存度 (%)
1	京都	52.0	群馬	18.9
2	福井	50.6	栃木	19.0
3	宮城	48.5	熊本	21.9
4	三重	46.5	大分	22.4
5	富山	45.2	愛媛	23.6
6	奈良	45.2	福岡	23.9
7	大阪	45.1	新潟	24.8
8	千葉	44.6	岡山	25.4
9	山梨	44.3	兵庫	24.8
10	和歌山	43.8	秋田	26.5
都道府県計		35.9	19 愛知	32.3

注1：「国の機関」とは、国、公団・事業団、政府関連企業等

注2：依存度は、公共工事の国の機関の占める割合

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

図表 6-7 公共工事目的別構成比 (愛知県)



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

12年度の対前年度増減寄与度でみると、全体の増減率が13.2%減に対し、増加に寄与した主なものは郵便(+8.5%)、土地造成(+3.9%)、農林水産(+1.4%)などとなっている。逆に減少に寄与した主なものは、道路(-14.0%)、下水道工事(-4.5%)などとなっている。特に道路の減少寄与が大きい(図表6-5、6-6、6-7、6-8)。

図表6-8 公共工事増減寄与度(2012年度)

費目	寄与度(%)	費目	寄与度(%)
治山治水	-2.0	災害復旧	-1.5
農林水産	1.4	土地造成	3.9
道路	-14.0	鉄道軌道	0.0
港湾空港	-0.4	郵便	8.5
下水道・公園	-4.5	電気・ガス	0.0
教育・病院	-2.0	上・工水道	-1.0
住宅宿舍	-0.2	維持補修	-0.4
庁舎・その他	-0.9	合計	-13.2

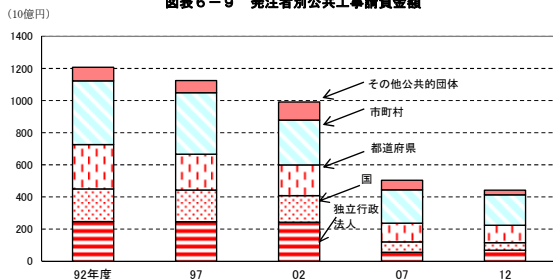
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

(低水準の公共工事請負金額)

2012年度の本県における公共工事の発注状況を、東日本建設業保証㈱の「公共工事前払金保証統計」からみると、公共工事請負金額は4430億円となった。請負金額の水準は、財政状況の悪化による公共工事の抑制や建設業界の競争激化に伴う受注金額の低下などで低い水準が続き、10年前の約45%となっている。

これを発注者別にみると、独立行政法人等は697億円、県は1082億円、国は473億円、市町村は1895億円、その他公共的団体は284億円となった(図表6-9)。

図表6-9 発注者別公共工事請負金額



資料：東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

(景況改善の兆しが見えるが厳しい地元建設業界)

東日本建設業保証㈱の「建設業景況調査(愛知県版)」結果によると、景気BSI(Business Survey Index)は、1990年4-6月期から2013年4-6月期まで連続してマイナスとなっている。07年4-6月期からは連続して数字を悪化させていたが、09年1-3月期に至って、ようやく下げ止まった。その後は徐々に持ち直しつつあり、特に13年4-6月期に急激な景況の改善がみられた。しかしながら、マイナスであることには変わりなく、地元建設業界の景況は依然厳しい状況が続いている(図表6-10)。

図表6-10 愛知県の地元建設業界の景気BSI(地域別)

